



平成24年3月期 決算短信〔米国基準〕（連結）

平成24年5月11日

上場会社名 日本電信電話株式会社
コード番号 9432
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 愷
問合せ先責任者 (役職名) 財務部門IR室長 (氏名) 伊藤 浩司
定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

上場取引所 東・大・名・福・札
URL <http://www.ntt.co.jp/ir/>

(TEL) 03(5205) 5581
配当支払開始予定日 平成24年6月25日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,507,362	2.0	1,222,966	0.7	1,239,330	5.4	467,701	△8.2
23年3月期	10,305,003	1.2	1,214,909	8.7	1,175,797	5.0	509,629	3.5
(注) 包括利益	24年3月期	413,566百万円 (4.6%)		23年3月期	395,527百万円 (△38.6%)			

	基本的 1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	希薄化後 1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	株主資本 当社株主に帰属 する当期純利益率	総資産 税引前当期 純利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	366.67	—	5.9	6.3	11.6
23年3月期	385.16	—	6.4	6.1	11.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △2,986百万円 23年3月期 1,670百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	19,389,699	10,047,729	7,882,587	40.7	6,441.26
23年3月期	19,665,596	10,080,932	8,020,734	40.8	6,061.92

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,508,299	△1,971,246	△948,058	1,020,143
23年3月期	2,830,872	△2,052,212	△249,578	1,435,158

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	158,779	31.2	2.0
24年3月期	—	70.00	—	70.00	140.00	174,256	38.2	2.2
25年3月期 (予想)	—	80.00	—	80.00	160.00		34.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属 する当期純利益		基本的1株当たり 当社株主に帰属 する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,750,000	2.3	1,280,000	4.7	1,265,000	2.1	575,000	22.9	469.86

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名 ）、除外 ー社（社名 ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

詳細は、添付資料28ページ「（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

24年3月期	1,323,197,235株	23年3月期	1,448,659,067株
24年3月期	99,431,812株	23年3月期	125,524,000株
24年3月期	1,275,519,400株	23年3月期	1,323,173,389株

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	411,352	5.4	257,686	10.4	259,316	13.8	257,297	14.0
23年3月期	390,373	3.0	233,478	9.3	227,837	5.7	225,705	4.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	201.72	—
23年3月期	170.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	7,524,765	4,703,028	62.5	3,843.08
23年3月期	7,570,228	4,996,977	66.0	3,776.62

(参考) 自己資本 24年3月期 4,703,028百万円 23年3月期 4,996,977百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	433,000	5.3	278,000	7.9	275,000	6.0	277,000	7.7	226.35

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提条件その他の関連する事項については45ページをご参照ください。

なお、当社は年次での業績管理を実施しているため、第2四半期累計期間の業績予想は作成しておりません。

当社は、平成24年5月11日（金）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催いたします。その模様及び説明内容については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

※ 個別業績の概要については、百万円未満切り捨て表示となっております。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	16
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	16
2. 企業集団の状況	17
3. 経営方針	20
(1) 会社の経営の基本方針と中長期的な経営目標	20
(2) 会社の対処すべき課題	20
4. 連結財務諸表	22
(1) 連結貸借対照表	22
(2) 連結損益計算	24
(3) 連結資本変動計算書	25
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	26
(5) 継続企業の前提に関する注記	28
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	28
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	28
(8) セグメント情報	29
(9) 税効果会計	31
(10) 退職給付	32
(11) 賃貸等不動産	34
(12) 後発事象	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) キャッシュ・フロー計算書	41
6. その他	42
《予想の前提条件その他の関連する事項》	45

（別紙）株式の状況（平成24年3月31日現在）

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

連結業績の概要（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：億円）

	平成23年3月期 連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成24年3月期 連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	103,050	105,074	2,024	2.0%
営業費用	90,901	92,844	1,943	2.1%
営業利益	12,149	12,230	81	0.7%
税引前当期純利益	11,758	12,393	635	5.4%
当社に帰属する 当期純利益	5,096	4,677	△419	△8.2%

当連結会計年度における世界経済は、欧州の政府債務危機に伴い先進国経済に不安定さが増すとともに、新興国経済の成長にも鈍化の動きがみられ、総じて景気の回復が減速傾向となりました。わが国経済は、東日本大震災後の厳しい状況から需要・供給両面で回復が進みましたが、世界経済の減速や、長引く円高、タイの洪水被害などの影響により、持ち直しの動きは緩やかなものになりました。

情報通信市場では、ブロードバンド化・ユビキタス化が急速に進展し、固定通信分野においては光ブロードバンドサービスの拡大と、それに伴う既存固定電話から光IP電話への移行が進んでいます。移動通信分野においては、サービスや端末が多様化・高度化するとともに、新たな料金プランの導入などにより、競争環境がますます激化しています。また、東日本大震災を踏まえた通信インフラの安全性・信頼性確保に対するお客様の関心の高まりや、IP化に伴う固定と移動、通信と放送などのサービス融合の進展、あるいはICT（情報通信技術）を活用した様々な新しいビジネスが既存の事業領域を超えて展開されるなど、大きな変化と発展が続いています。

このような事業環境のなか、NTTグループでは、平成20年5月に策定した中期経営戦略「サービス創造グループを目指して」に基づき、ブロードバンド・ユビキタスサービスの拡大に取り組みました。

《ブロードバンドサービス》

固定通信分野においては、引き続き「フレッツ光」のサービスの拡充およびお客様サポートの充実に取り組みました。インターネットをこれから始めるお客様、インターネットの利用機会の少ないお客様を対象に、低廉な基本料金で始められる二段階定額サービス「フレッツ 光ライト」の提供を開始し、「フレッツ光」利用者の裾野の拡大を図りました。

移動通信分野においては、急速に普及しているスマートフォンの端末ラインナップを充実させました。また、スマートフォン向けの様々なコンテンツを検索できる「dメニュー」など、新しいサービス・機能の提供を開始するとともに、「iモード」の主要サービスをスマートフォンに対応させました。高速・大容量・低遅延が特長のLTEサービス「Xi（クロスィ）」については、データ通信に加えて新たに音声サービスを開始し、料金プランの充実や提供エリアの拡大に取り組みしました。

光の利用機会の拡大と、スマートフォンなどによるデータ通信の利便性の向上を図るため、Wi-Fi環境の拡大に努めました。商業店舗や公共施設におけるアクセスポイントの設置拡大はもとより、「光ポータブル」などのモバイルWi-Fiルータを活用し、家庭では「フレッツ光+Wi-Fi」、屋外では公衆無線LANなどに接続、という利用形態を積極的に展開しました。

《上位レイヤサービス・ソリューションビジネス》

ブロードバンドネットワークを活用したサービスの創造に、グループ横断的に取り組みました。「ひかりTV」に関しては、これまでの「フレッツ光」を利用したテレビでの視聴に加え、スマートフォンやタブレット端末でも「ひかりTV」のビデオ作品を視聴できる「ひかりTVどこでも」の提供を開始しました。

クラウドサービスについては、「BizCITY（ビズシティ）」や「BizXaaS（ビズエクサース）」などのサービスメニューを充実し、これらを活用したお客様システムの構築・提供を推進するなど、お客様の業種業態に対応したソリューションの提供に努めました。また、WEBメールやスケジュールなどの機能を提供する「モバイルグループウェア」など、スマートフォンやパソコンなどから端末の違いを意識せずに利用することができるサービスを開始しました。

《グローバル事業》

サービスラインナップの拡充や専門性を有する人材・事業ノウハウの獲得などを目的として海外企業の買収を実施しました。とりわけクラウドサービスのグローバル展開においては、海外子会社であるDimension Data Holdings plcが、クラウドの導入・運用・修復などを自動化する技術を持つOpSource, Inc.を買収するなど、導入コンサルティングや構築における提供力の強化を図りました。

海外に進出する日系企業や現地企業に対するICTサービス利用の支援強化を図るため、新たな海外拠点を設立しました。また、通信量の多い日米間のIPバックボーンを600Gbpsに増速するなど、サービス基盤の充実にも努めました。

海外子会社を含めたグループ会社間の連携によるクロスセルを促進するなど、シナジーの最大化を図るとともに、NTTグループ全体のグローバル戦略および人事に関してグループ各社からなる委員会を設置するなど、グローバル戦略の推進体制の強化を図りました。

《研究開発》

サービス創造に向けた取り組みとして、クラウドサービス、映像サービス、ホームICT、モバイルサービスなどの高度化や、これらのサービスを支えるネットワーク基盤、LTEに続く第4世代移動通信システムなどの研究開発を実施しました。また、産業とICTとの融合による新たな市場・サービスの創出、社会的課題の解決、災害に強いネットワーク・サービスに向けた研究開発を進めるとともに、将来を見据えた最先端技術への取り組みとして、低電力での情報通信を実現する光デバイス技術、量子情報処理などの研究開発にも努めました。

《CSR（企業の社会的責任）》

社会の持続的発展に貢献するため、グループ一体となってCSRに取り組みました。なかでも、グループ環境ビジョン「THE GREEN VISION 2020」のテーマの一つである「低炭素社会の実現」に関して、グループ一体での自然エネルギーの普及促進施策「グリーンNTT」を推進しました。当連結会計年度は新たに3箇所において太陽光発電設備の運用を開始しました。これにより、グループ全体での導入規模は約4.4メガワットに到達し、次連結会計年度（平成24年度）までに5メガワットに到達するという当初の目標の達成が見えてきました。

《東日本大震災の復旧および当連結会計年度に開始した災害対策》

平成23年3月に発生した東日本大震災により、約150万回線の固定系サービス、約4,900局の携帯基地局、約1万5,000回線のデータ通信サービスなどでサービス中断を余儀なくされました。NTTグループは総勢1万人規模で復旧活動に尽力した結果、平成23年5月末時点で福島第一原子力発電所の周辺エリアなど、工事対応が困難な地域を除き、通信ビル機能および携帯基地局機能の復旧を完了しました。

災害対策に関する設備面での取り組みとしては、従来から取り組んでいる通信ビルの耐震性の強化、伝送路の多ルート化の推進に加え、基地局への非常用発電機設置やバッテリーの24時間化、燃料確保などによる広域かつ長時間停電への準備を進めました。また、人口密集地の通信を広く効率的に確保する大ゾーン基地局（半径約7km、360度のエリアをカバーする携帯基地局）の設置や衛星を利用した移動基地局などの災害対策用機器の増配備を実施しました。

サービス面での取り組みとしては、災害により携帯電話の音声がつながりにくい際に、音声メッセージをデータ化して送信する「災害用音声お届けサービス」の開始や、緊急地震速報などで活用していた「エリアメール」の機能を拡充し、新たに津波警報にも対応させるなど充実を図りました。また、被災者や、帰宅困難者の通信確保対策として、コンビニ店舗に対し、特設公衆電話を設置するとともに、公衆無線LANスポットの災害時無料開放を行うなど、「情報ステーション化」に向けた取り組みを開始しました。

以上の結果、当連結会計年度のNTTグループの営業収益は10兆5,074億円（前期比2.0%増）となりました。また、営業費用は9兆2,844億円（前期比2.1%増）となりました。この結果、営業利益は1兆2,230億円（前期比0.7%増）、また、税引前当期純利益は1兆2,393億円（前期比5.4%増）、当社に帰属する当期純利益は、法人税法の改正などに伴い4,677億円（前期比8.2%減）となりました。

また、次期の連結業績については、営業収益は10兆7,500億円（前期比2.3%増）、営業利益は1兆2,800億円（前期比4.7%増）、税引前当期純利益は1兆2,650億円（前期比2.1%増）、当社に帰属する当期純利益は5,750億円（前期比22.9%増）を予想しております。

当連結会計年度における日本電信電話株式会社（持株会社）および各事業の種類別セグメントの経営成績等は次のとおりです。

■日本電信電話株式会社（持株会社）

個別業績の概要（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：億円）

	第26期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第27期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	3,903	4,113	209	5.4%
営業費用	1,568	1,536	△32	△2.1%
営業利益	2,334	2,576	242	10.4%
経常利益	2,278	2,593	314	13.8%
当期純利益	2,257	2,572	315	14.0%

当社は、持株会社として、グループ戦略立案や事業環境の変化に即した経営資源の再配分などに引き続き努めました。また、基盤の研究開発を推進し、その成果の普及を図るため、各グループ会社に対し開発成果を提供するとともに、基盤技術の事業化の企画、推進を図りました。さらに、各グループ会社の株主総会における議決権行使など株主としての権利を行使しました。

なお、平成23年5月13日開催の当社取締役会にて決議した自己株式取得については、同年7月5日に株式数57,513,600株の取得を実施しました。

また、平成23年11月9日開催の当社取締役会にて決議した自己株式消却および自己株式取得については、同年11月15日に株式数125,461,832株の消却を実施し、平成24年2月8日に株式数41,820,600株の取得を実施しました。当連結会計年度における自己株式取得の総額は3,817億円になりました。

①グループ会社に対する助言、あっせんなどの状況

当社は、グループとしての方向性に沿った事業活動が行われるように適宜適切に、各グループ会社に対する助言、あっせんなどを行いました。

具体的には、中期経営戦略「サービス創造グループを目指して」に基づき、ブロードバンド・ユビキタスサービスの本格展開やグローバル事業の推進に向けた助言、あっせんなどを行いました。また、「次世代サービス共創フォーラム」の運営やN T Tインベストメント・パートナーズファンド投資事業組合が出資したベンチャー企業との協業の推進を通じて、光ブロードバンドサービスなどを活用した上位レイヤサービスの普及拡大に向けた支援を行いました。これらの対価として、グループ経営運営収入191億円(前期比同値)を得ました。

②基盤的研究開発の状況

当社は、中期経営戦略「サービス創造グループを目指して」に基づき、豊かなブロードバンド・ユビキタス社会の実現や、行政、教育、医療の利便性向上、環境問題などの社会的課題の解決に資する基盤技術の研究開発を推進しました。研究開発成果の事業化にあたっては、総合プロデュース制により、グローバルな変化を視野に入れた重点分野の企画・マーケティングなどを実施するとともに、他の企業との連携に取り組みました。また、東日本大震災も踏まえ、より災害に強いネットワーク・サービスを実現する研究開発、および将来を見据えた最先端研究にも取り組みました。

《サービス創造に貢献する研究開発》

○ブロードバンド・ユビキタスサービスの普及に向けた研究開発

- ・社会基盤としての安心・安全なクラウドサービスの実現に向けた研究開発に取り組みました。例えば、機密性を高めるための暗号方式などのセキュリティ技術の確立や、データセンタ間でサービスを停止させずに機能を移行させる実験に取り組みました。また、SNSなどからクラウドに集まる大量のデータ（ビッグデータ）を即時に解析し、情報に新たな価値を創出する技術を開発しました。
- ・スマートフォン、タブレット端末向け専用放送局「NOTTV（ノッティーヴィー）」に必要なコンテンツ管理基盤を開発しました。
- ・ホームICTサービス「フレッツ・ジョイント」の技術支援を行い、商用化に結び付けました。

- ・光ブロードバンドサービスの普及拡大を推進するため、配線工事が困難な集合住宅において、ドアの隙間からの引き込みを可能とする光ファイバを開発しました。

○社会的課題へ対応した研究開発

- ・ＩＣＴの在宅医療への活用に向け、医療機関や在宅患者が医療健康情報を安全に流通させる共通基盤を開発し実証実験を開始しました。また、臨床研究において診断情報のプライバシーを秘匿したまま統計処理を可能とする秘密計算技術の実証実験にも取り組みました。
- ・エネルギーの効率的な利用と地域発展への貢献を目指し、スマートコミュニティ（次世代エネルギー・社会システム）などにおける、電力消費の見える化や、家電制御に向けた技術開発を進めました。
- ・教育現場において聴覚に障がいのある児童生徒とのコミュニケーションを支援するため、先生が話した言葉を文字に変換して端末上に表示する技術の実証実験を行いました。

《災害に強いネットワーク・サービスに向けた研究開発》

- 災害などにより通信途絶が発生した場合に備え、迅速に臨時通信回線の確保ができる可搬型の小型衛星通信地球局を開発するとともに、迂回ルートなどの瞬時設定を可能とする超高速光信号のひずみ自動測定・除去技術を開発しました。
- 被災時に、ネットワーク全体で通信経路を柔軟に再構築し、重要な通信を多くの人々が利用できるネットワーク制御技術の取り組みを進めました。
- 災害用ブロードバンド伝言板サービスの利便性向上に向け、登録内容をメールや音声で通知する機能の実現や、使いやすいユーザインタフェースの研究に取り組みました。

《最先端研究》

- ＩＣＴ分野での抜本的な電力消費量削減に向け、極めて小さな電流で動作するレーザや、電気信号に変換することなく情報の蓄積が可能な世界初の光ランダムアクセスメモリを実現しました。
- 情報処理技術に革新をもたらす量子コンピュータの実現に向け、量子情報の書き込み・読み出し方法や新しい量子計算方法の発見につながる電子の状態を解明しました。
- より自然なコミュニケーションの実現を目指し、脳内における信号の制御・処理の仕組みを解明する研究に努めました。

これらの研究開発活動に取り組んだ結果、当期において要した費用の総額は1,255億円（前期比1.3%減）となり、その対価として、基盤的研究開発収入1,209億円（前期比2.4%減）を得ました。

③株式保有および議決権行使などの状況

当社は、各グループ会社が自主・自律的な事業展開を行うことを基本としつつ、グループとしての方向性に沿った事業活動を適切に遂行していることを判断基準として株主権を行使しております。平成23年度に開催された各グループ会社の株主総会における議決権行使に際しても、前連結会計年度（平成22年度）の事業活動、財務状況、内部留保の状況などが適切であると判断したことから、各グループ会社から提案のあった剰余金処分の件、役員選任の件などにつき、賛成の議決権を行使しました。その結果、受取配当金として2,611億円（前期比10.8%増）を得ました。

以上の取り組みの結果、当期における当社の営業収益は4,113億円（前期比5.4%増）、経常利益は2,593億円（前期比13.8%増）、当期純利益は2,572億円（前期比14.0%増）となりました。

■地域通信事業セグメント

セグメント業績の概要（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：億円）

	平成23年3月期 連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成24年3月期 連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	40,272	37,648	△2,624	△6.5%
営業費用	39,000	36,779	△2,221	△5.7%
営業利益	1,273	869	△403	△31.7%

契約数

（単位：千契約）

	平成23年3月期末 (平成23年3月31日)	平成24年3月期末 (平成24年3月31日)	増 減	増減率
フレッツ光	15,059	16,564	1,506	10.0%
N T T 東日本	8,511	9,353	842	9.9%
N T T 西日本	6,547	7,211	664	10.1%
ひかり電話	12,113	13,900	1,788	14.8%
N T T 東日本	6,446	7,402	956	14.8%
N T T 西日本	5,667	6,498	831	14.7%

（注）1. 「フレッツ光」は、N T T 東日本の「Bフレッツ」および「フレッツ 光ネクスト」（平成20年3月提供開始）、N T T 西日本の「Bフレッツ」、「フレッツ・光プレミアム」、「フレッツ・光マイタウン」および「フレッツ 光ネクスト」（平成20年3月提供開始）を含めて記載しております。

2. ひかり電話は、チャンネル数（単位：千）を記載しております。

地域事業セグメントにおける主な子会社であるN T T 東日本およびN T T 西日本は、「フレッツ光」のサービスメニューの拡充やW i - F i を通じた光の利用機会の拡大などによる光・I P系サービスの推進、お客様の継続利用につながるサポートサービスの向上について、他事業者との協業も交えて取り組み、収益基盤の確保に努めました。

①主なサービスの契約数など

- 「フレッツ光」：1,656万契約（対前連結会計年度：+151万契約）
- 「ひかり電話」：1,390万c h（対前連結会計年度：+179万c h）
- 「フレッツ・テレビ」：86万契約（対前連結会計年度：+27万契約）

②光・I P系サービスの推進

《当連結会計年度に開始した主なサービスなど》

サービス名など	概 要
フレッツ 光ライト (NTT東日本・NTT西日本)	インターネットをこれから始めるお客様や利用機会が少ないお客様向けに低廉な基本料金で始められる二段階定額制の光ブロードバンドサービス
フレッツ・ジョイント (NTT東日本・NTT西日本)	ソフトウェア配信サーバにお預かりしたサービス提供事業者のソフトウェア（デジタル家電・監視カメラの遠隔制御など）を、「フレッツ 光ネクスト」をご利用のお客様のホームゲートウェイなどへ配信するサービス
光ポータブル「Wi-Fiクレードル」 (NTT東日本)	モバイルWi-Fiルータ「光ポータブル」のオプションとしてレンタルで提供される高速無線LAN機能を備えた卓上ホルダ（台座）。「光ポータブル」を持ち出している間も自宅で無線LANを利用することが可能
光ステーション (NTT東日本)	「フレッツ 光ネクスト」をご利用のチェーン店舗・商店街店舗・公共施設などを営むお客様を対象に、Wi-Fiアクセスポイントを設置し、来訪者へのインターネット接続環境の提供、店舗情報やクーポン配信などを可能にするサービス
にねん割 (NTT東日本)	「フレッツ 光ネクスト」、「Bフレッツ」の戸建て向けサービスの月額利用料金を、24ヶ月単位での継続利用を前提に割引く料金プラン
光BOX+ (NTT西日本)	テレビに接続することで、リモコンによる簡単な操作でインターネット上の映像サービスなどを視聴することができる機器

《当連結会計年度に他事業者と合意したサービス提供などに関する主な協業》

協業先企業	概 要
オムロン株式会社 (NTT西日本)	同社の持つ高度なセンシング&コントロール技術（センサを用いて機器などを自動制御する技術）とNTT西日本のネットワーク技術など、両社のノウハウを活かし、家庭向け省エネ支援サービスを提供する合弁会社である株式会社NTTスマイルエナジーを設立。家庭内の消費電力量や太陽光発電システムの発電電力量を「見える化」するサービス「エコめがね」の提供を開始
株式会社セブン&アイ・ホールディングス (NTT東日本)	同社の持つセブン-イレブンなどのセブン&アイグループ店舗と、NTT東日本の持つ光ブロードバンドサービスなど、両社の持つリソースを活用した包括的な協業に合意。店舗のWi-Fi拠点化や、買い物支援の提供に加え、災害などの非常時に備えた情報ステーション化（公衆無線LANスポットの災害時無料開放、特設公衆電話の設置）などについて、東京23区から取り組みを開始
株式会社ぐるなび (NTT東日本)	同社の持つリレーションを活かした飲食店などへの「フレッツ光+Wi-Fi」の導入提案や、ぐるなびショッピングサイトにおける購入代金の「フレッツ光」との合算請求などのサービスの連携を開始

③お客様サービスの向上

《サポートなどの充実・拡大》

- ブロードバンドサービス全般に関するお客様からの幅広いお問い合わせに遠隔で対応する「リモートサポートサービス」が430万契約となりました。（NTT東日本・NTT西日本）
- 毎月のご利用に応じたポイントや限定コンテンツなどの特典を提供する会員制プログラムである「フレッツ光メンバーズクラブ」（NTT東日本）、「CLUB NTT-We st」（NTT西日本）は会員数が合計で776万人となりました

《当連結会計年度に他事業者と合意したサポートサービスなどに関する主な協業》

協業先企業	概 要
キャノンマーケティングジャパン株式会社 （NTT東日本・NTT西日本）	ネットワークに接続可能なパソコンやビジネスホン、複合機などのオフィスＩＣＴ機器の増加、お客様の利用環境の複雑化に対応するため、NTT東日本・NTT西日本と協業先企業各社のコールセンタ・故障修理部門が連携することにより、ワンストップで故障修理対応を行う体制を構築
エプソン販売株式会社 （NTT東日本）	
リコージャパン株式会社 （NTT西日本）	
東芝テック株式会社 （NTT西日本）	
アライドテレシス株式会社 （NTT西日本）	

以上の取り組みの結果、地域通信事業セグメントにおける当連結会計年度の営業収益は、「フレッツ光」「ひかり電話」の契約数の増加などによりＩＰ系・パケット通信収入が増加したものの、固定電話契約数の減に伴う固定音声関連収入の減少や前期にシステムインテグレーション収入に計上された自治体の光設備構築工事の受託収入が無くなったことなどにより３兆7,648億円（前期比6.5%減）となりました。一方、当連結会計年度の営業費用は、受託収入の減少に伴う経費の減少に加え、人件費や減価償却費の減少などにより３兆6,779億円（前期比5.7%減）となりました。この結果、当連結会計年度の営業利益は869億円（前期比31.7%減）となりました。

■長距離・国際通事業セグメント

セグメント業績の概要（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：億円）

	平成23年3月期 連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成24年3月期 連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	13,327	16,787	3,460	26.0%
営業費用	12,356	15,620	3,264	26.4%
営業利益	971	1,167	196	20.2%

長距離・国際通事業セグメントにおける主な子会社であるNTTコミュニケーションズは、真のグローバルリーディングプレイヤーとして、全世界のお客様から選ばれるパートナーを目指し、「Global ICT Partner～Innovative. Reliable. Seamless～」をスローガンに掲げるとともに、お客様のクラウド化へのご要望に対して「グローバルクラウドビジョン」を策定し、「クラウドからネットワーク、アプリケーション、セキュリティサービスまでをエンド・エンドかつワンストップでグローバルシームレスなサービスの展開」に取り組みました。主な取り組みの状況は以下のとおりです。

①主なサービスの契約数

- 「ひかりTV」：200万契約（対前連結会計年度：+59万契約）
- 「OCN」：844万契約（対前連結会計年度：+20万契約）
- 「ぷらら」：312万契約（対前連結会計年度：+2万契約）

②個人向けサービスの展開

《当連結会計年度に開始した主なサービス》

サービス名	概 要
050 plus	専用アプリケーションを組み込むことで、スマートフォンやタブレット端末などで050 IP電話を利用できるサービス。050から始まる電話番号を取得できるほか、「050 plus」同士の通話、「OCNドットフォン」や提携プロバイダの050 IP電話との通話が無料で利用可能
ひかりTVどこでも (株NTTぷらら)	「ひかりTV」をご利用のお客様が、専用アプリケーションを組み込むことで、スマートフォンやタブレット端末でビデオ作品を視聴できるサービス
ひかりTVもばいる (株NTTぷらら)	専用アプリケーションを組み込むことで、スマートフォンやタブレット端末でビデオ作品を視聴できるモバイル向け専用サービス

③法人ビジネスの展開

《当連結会計年度に開始した主なサービス》

サービス名	概 要
B i z C I T Y	
B i z ホスティング メール&ウェブ	メールやWEBサーバ機能の提供に特化し、利用料金、サーバ容量やカスタマイズ性に応じて3種類のプランを用意したホスティングサービス
B i z シンプルディスク	ITシステムのバックアップデータや動画データなど、大容量データの保管・保存に特化したハードディスクサービス。お客様の利用規模に応じ、3ペタバイトまで容量の増設が可能 (ペタバイトはギガバイトの100万倍)
C l o u d ⁿ (クラウドエス)	業界最大手であるAmazon Web Servicesと互換性のある豊富なAPIなどを具備した、低価格で柔軟に容量などを増減できる新たな共同利用型クラウドサービス
A r c s t a r U n i v e r s a l O n e	クラウド利用に最適化し、高品質・高信頼性を兼ね備えたVPNサービス。信頼性や価格に応じた4種類のプランを用意。世界159の国・地域でサービスを提供
0 5 0 p l u s f o r B i z	0 5 0 p l u s に法人のお客様に便利な機能を拡充したサービス。0 5 0 I P電話が利用可能なほか複数IDでの契約、料金の一括請求やWEB通話明細機能などの機能が利用可能
A r c s t a r ユニファイド・コミュニケーション・サービス	海外に事業展開しているお客様向け音声統合サービス。国内・海外拠点間の内線通信サービス、海外拠点からの外線通信サービスやメッセージ・会議機能を備えたクラウド型サービスなど3種類のプランを提供

④グローバルサービス基盤の拡充

《当連結会計年度の主な取り組み》

○ネットワークの拡充

- ・インターネット上のデータを世界中に高速かつ安定的に配信するためIPバックボーンの容量拡大に努め、なかでも最大通信量である日米間の回線容量を、インターネットサービスプロバイダ業界では最大級である600Gbpsに増速しました。

○事業拠点の拡大

- ・NTT Com Asia Ltd.の支店をマカオ（中華人民共和国澳門特別行政区）に開設しました。
- ・NTT Communications (Thailand) Co., Ltd.の拠点をビエンチャン（ラオス）に開設しました。

○サービス提供体制の強化

- ・オーストラリアを中心に、ITインフラ構築・販売やITコンサルティング、データセンタ、マネージドサービスなどのICTサービスを提供しているFrontline Systems Australia Pty Ltdを買収しました。
- ・インドにおいてデータセンタ関連サービスを提供しているNetmagic Solutions Private Limitedの株式取得に向けて、株主と基本合意しました。

以上の取り組みの結果、長距離・国際通信事業セグメントにおける当連結会計年度の営業収益は、固定音声関連収入が減少したものの、Dimension Data Holdings plcが通年で連結されたことによるシステムインテグレーション収入の増加などにより1兆6,787億円（前期比26.0%増）となりました。一方、当連結会計年度の営業費用は、業務効率化の取り組みなどによる経費の削減があったものの、Dimension Data Holdings plcの連結による費用の増加などにより1兆5,620億円（前期比26.4%増）となりました。この結果、当連結会計年度の営業利益は1,167億円（前期比20.2%増）となりました。

■移動通信事業セグメント

セグメント業績の概要（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：億円）

	平成23年3月期 連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成24年3月期 連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	42,243	42,400	157	0.4%
営業費用	33,852	33,636	△216	△0.6%
営業利益	8,391	8,764	373	4.4%

契約数

（単位：千契約）

	平成23年3月期末 (平成23年3月31日)	平成24年3月期末 (平成24年3月31日)	増 減	増減率
携帯電話サービス	58,010	60,129	2,120	3.7%
(再) FOMA	56,746	57,905	1,159	2.0%
(再) Xi	26	2,225	2,199	-
i モード	48,141	42,321	△5,819	△12.1%
s p モード	2,095	9,586	7,492	357.7%

（注）1. 携帯電話サービス契約数、「FOMA」サービス契約数および「mova」サービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しております。

2. 平成20年3月3日より、「2in1」を利用する際にはその前提として原則「FOMA」契約を締結することが条件となっており、携帯電話サービス契約数および「FOMA」サービス契約数には、その場合の当該「FOMA」契約を含んでおります。

3. 「iモード」サービス契約数は、「FOMA」サービス分、「mova」サービス分の合計を記載しております。

移動通信事業セグメントにおける主な子会社であるNTTドコモは、「モバイルを核とした総合サービス企業」への進化を目指して新たに中期的な経営方針として「中期ビジョン2015～スマートライフの実現に向けて～」を策定しました。この中期ビジョンのもと、より安心・安全で便利・効率的な暮らしやビジネスが実現できるよう、スマートフォンを中心とした端末やサービスの更なる進化を目指すとともに、様々な産業やサービスとの融合による新たな価値創造に取り組みました。主な取り組みの状況は以下のとおりです。

①主なサービスの契約数

○携帯電話契約数 : 6,013万契約（対前連結会計年度：+212万契約）

（再掲）「FOMA」 : 5,790万契約（対前連結会計年度：+116万契約）

（再掲）「Xi」 : 223万契約（対前連結会計年度：+220万契約）

（注）携帯電話サービス契約数、「FOMA」サービス契約数および「Xi」契約数には通信モジュールサービス契約数を含めて記載しています。「mova」については、平成24年3月31日をもってサービスを終了しています。

②スマートフォンの販売拡大

○スマートフォンの端末ラインナップを充実させるとともに、スマートフォン向け新ポータルサイトである「dメニュー」、NTTドコモが自ら運営するコンテンツマーケットである「dマーケット」の提供を開始しました。また、「iモード」の主要サービスである「iチャネル」、「iコンシェル」、「ケータイデータお預かりサービス」などのスマートフォンへの提供や、2台目以降にタブレット端末をご購入のお客様への割引サービスの開始など、利便性の向上を図りました。このような取り組みの結果、スマートフォンの販売数は大幅に拡大し、当連結会計年度における販売台数は882万台となりました。

③X i サービスの展開

○平成22年12月に開始した、高速・大容量・低遅延が特長のLTEサービス「X i」については、データ通信サービスに加えて音声サービスを開始し、対応端末のラインナップの拡充や料金プランの充実を図りました。また、平成23年12月に一部のエリアの屋外における通信について通信速度の向上（75Mbps）を図るとともに、平成24年1月からは全国の県庁所在地などの主要都市へ提供エリアを拡大し、X i サービスの基地局数は7,000局を超えました。

④サービスの充実

《当連結会計年度に開始した主なサービス》

サービス名	概 要
dメニュー	コンテンツプロバイダが提供する多様なコンテンツやNTTドコモならではのサービスを簡単に探すことができるスマートフォン向けポータルサイト
dマーケット	「VIDEOストア」、「BOOKストア」、「MUSICストア」のコンテンツストアと、おすすめのアプリケーションを紹介する「アプリ&レビュー」からなるNTTドコモが自ら運営するスマートフォン向けコンテンツマーケット
しゃべってコンシェル	スマートフォンに話しかけるだけで情報を調べて教えてくれたり、携帯電話の操作をしてくれる音声エージェント機能（無料提供）
ドコモ あんしんスキャン	スマートフォン向けウイルス対策サービス（無料提供）
モバイルグループウェア	スマートフォンなどを利用して外出先から社内情報の共有やWEBメール、スケジュールなどの様々な機能が利用できる法人向けクラウドサービス
プリペイドデータプラン	株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントより発売された「PlayStation®Vita」で利用可能なデータ通信専用プリペイドプラン。利用時間に応じて20時間・100時間の2つのメニューを用意

《アフターサービスへの取り組み》

○専門のコールセンタスタッフが遠隔で確認しながら、スマートフォンやタブレット端末の操作や設定のサポートを行う「スマートフォンあんしん遠隔サポート」の提供を開始しました。

⑤新たな価値創造への取り組み

○平成24年4月のモバキャス（モバイル向け専用放送）サービス開始に合わせ、モバキャスの認定基幹放送事業者である株式会社mm b iに追加出資し、スマートフォン向け専用放送局「NOTTV」のサービス提供に向けた準備や、対応端末2機種を発売しました。

○事業シナジーの拡大を目的に、有機、低農薬野菜と無添加食品の会員制宅配サービスを展開している、らでいっしゅぼーや株式会社の株式公開買付けを行うとともに、同社および株式会社ローソンと業務提携および資本提携の検討について基本合意しました。

○健康・医療支援サービスの開発・提供を目的とした新会社設立を前提として、オムロンヘルスケア株式会社と資本・業務提携の検討について基本合意しました。

⑥一連の通信障害について

s p モード（スマートフォン向けインターネット接続サービス）やパケット交換機に関する一連の通信障害について、平成24年1月26日に総務省より行政指導を受け、同年3月30日に、携帯電話サービスにおける事故防止、通信の秘密の保護および個人情報の適正な管理の徹底に関して報告書を提出しました。多くのお客様にご迷惑をおかけしたことをお詫び申し上げます。

N T T ドコモは事象の発生を真摯に受け止め、障害発生後、平成23年12月に、同社社長を本部長とする「ネットワーク基盤高度化対策本部」を設置し、お客様の信頼回復に努めるべく発生原因への迅速な対処を行うとともに、信頼性の向上に向けた抜本的な対策を実施しました。加えて、スマートフォン5,000万台にも耐えうるネットワーク基盤を目指して更なる信頼性と拡張性の向上に向けた対策を実施し、継続して設備の増強などを行っていくことで、今後もお客様に安心・安全にサービスをご利用いただけるよう努めてまいります。

以上の取り組みの結果、移動通信事業セグメントにおける当連結会計年度の営業収益は、スマートフォンの販売拡大に伴う「月々サポート」の割引影響により移動音声関連収入が減少したものの、I P 系・パケット通信収入や通信端末機器販売収入の増加などにより4兆2,400億円（前期比0.4%増）となりました。一方、当連結会計年度の営業費用は、スマートフォンの販売強化による代理店手数料や端末機器原価の増加はあったものの、故障修理費用や通信設備使用料の減少などにより3兆3,636億円（前期比0.6%減）となりました。この結果、当連結会計年度の営業利益は8,764億円（前期比4.4%増）となりました。

■データ通信事業セグメント

セグメント業績の概要（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：億円）

	平成23年3月期 連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成24年3月期 連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	11,632	12,518	886	7.6%
営業費用	10,862	11,803	941	8.7%
営業利益	770	715	△54	△7.1%

データ通信事業セグメントにおける主な子会社であるNTTデータは、中期経営の柱として「サービス提供能力の強化」、「グループ事業の拡大・強化」、「環境志向経営の推進」に取り組み、変革の先進企業として『お客様満足度No.1』を追求しました。主な取り組みの状況は以下のとおりです。

①経営施策の取り組み状況

《サービス提供能力の強化》

- 社会における更なるICT利活用の高度化や多彩なサービスの実現に不可欠であるM2M（Machine to Machine）クラウドをコアとした新規サービスの提供を全社横断的に推進する組織として、「M2Mクラウド推進室」を設置しました。
- パッケージ・ソフトウェアの開発・販売およびアプリケーション開発・分析コンサルティング事業を主に展開し、高度なデータ分析技術・人材を有する株式会社数理システムを買収しました。

《グループ事業の拡大・強化》

- グローバル展開を加速するお客様に対し、世界中で支援する運営体制および迅速にサービスを提供する仕組みの構築、海外におけるNTTデータブランドの強化などを目的として、コーポレートロゴをグローバル統一デザインに変更することを発表し、海外グループ会社の統合・再編を進め、米州地域ではNTT DATA, Inc.、欧州・中東・アフリカ地域ではNTT DATA EMEA Ltd.、中国地域においては、恩梯梯数据有限公司を中心とした新体制を発足しました。
- イタリア国内においてテレコム、製造、エネルギー、金融などの分野におけるITコンサルティング、システム開発などに強みがあり、成長著しいブラジルやトルコにも事業を展開しているValue Team S.p.A.（平成24年4月2日にNTT DATA Italia S.p.A.へ商号を変更）を買収しました。

《環境志向経営の推進》

- 電気自動車用充電器の利用者認証に用いるICカードのID体系共通化に向け、日本電気株式会社、株式会社日立製作所、兼松株式会社およびさいたま市などと連携を開始しました。
- 交流給電よりも電力効率の良い次世代給電方式である高電圧直流給電を利用した商用システムを日本で初めて構築し、日本無線株式会社の社内システムとして稼動を開始しました。

②事業活動の取り組み状況

《当連結会計年度の主な取り組み》

- 地方銀行・第二地方銀行向け共同利用型センタ「地銀共同センター」において、株式会社足利銀行へサービスを開始したほか、株式会社池田泉州銀行のシステム統合を実施しました。また、地方銀行・第二地方銀行向け基幹系共同センタ「STELLA CUBE」においては、株式会社東京都民銀行へのサービスを開始しました。
- 新たな金融機関向け基幹系サービス「BeSTAcLOUD」の提供を決定し、フィデアホールディングス株式会社と利用に関する基本契約を締結しました。
- 日系企業のBCP（事業継続計画）や災害対策に向けたデータセンタ分散ニーズに対応するため、韓国のLG CNS Co., Ltd.と日韓のデータセンタおよび関連ソリューションの相互提供など、データセンタ分野における協業について基本合意しました。

《当連結会計年度に開始した主なサービス》

サービス名	概 要
B i z X a a S	
B i z X a a S コンタクト（F a s t H e l p）	コンタクトセンタ（コールセンタ）に必要な機能をクラウドで提供するサービス。お客様からいただいたお問い合わせやお申し込みをCRMに活用できるコール管理機能などを備えたコンタクトセンタシステムを、最短72時間で利用開始することが可能
B i z X a a S E C	150を超える電子商取引機能をクラウドで利用できるサービス。最短72時間で電子商取引機能を備えたサイトを立ち上げることが可能
B i z X a a S O f f i c e	デスクトップサービス、Microsoft製品を利用したファイルサーバサービス、メールサービス、文書管理サービスなど、社員のパソコンの環境をクラウドで提供するサービス
B i z X a a S B C P ・ D R コンサルティングサービス	独自に開発したBCP策定手法を用い、最短5回の打ち合わせという短期間でBCP策定を実現するとともに、財務面まで含めて分析を行い、災害復旧対策への最適な投資額を算定するサービス
T I S A F Y S （ティサフィス）	NTTデータの強みである高度な運用・保守ノウハウと、海外子会社による運用体制、方法論・ツールを統合して開発した、お客様独自の業務アプリケーションに対する運用・保守サービス

以上の取り組みの結果、データ通信事業セグメントにおける当連結会計年度の営業収益は、海外連結子会社の拡大による収益の増加などにより1兆2,518億円（前期比7.6%増）となりました。一方、当連結会計年度の営業費用は、連結子会社の拡大による収益連動経費や販売管理費および固定資産の減損に伴う減損損失の増加などにより1兆1,803億円（前期比8.7%増）となりました。この結果、当連結会計年度の営業利益は715億円（前期比7.1%減）となりました。

■その他の事業セグメント

セグメント業績の概要（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：億円）

	平成23年3月期 連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成24年3月期 連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	11,203	10,890	△312	△2.8%
営業費用	10,754	10,322	△432	△4.0%
営業利益	449	569	120	26.8%

その他の事業においては、不動産事業におけるマンション引渡し戸数の減少などにより、当連結会計年度の営業収益は1兆890億円（前期比2.8%減）となりました。一方、当連結会計年度における営業費用は、金融事業の販売管理費における貸倒費用の大幅な減少などにより、1兆322億円（前期比4.0%減）となりました。この結果、営業利益は569億円（前期比26.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、2兆5,083億円の収入となりました。前期比では、3,226億円（11.4%）減少しておりますが、これは、期末日が金融機関の休業日であり電話料金等の回収が翌月にずれこんだため売掛金が増加したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、1兆9,712億円の支出となりました。前期比では、810億円（3.9%）支出が減少しておりますが、これは、期間3ヵ月超の資金運用に伴う短期投資が増加した一方で、新規連結子会社の取得による支出が減少したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、9,481億円の支出となりました。前期比では、6,985億円（279.8%）支出が増加しておりますが、これは、自己株式の取得を実施したこと、及び長期借入債務、短期借入債務が減少したことなどによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末におけるNTTグループの現預金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して4,150億円（28.9%）減少し、1兆201億円となりました。

(単位：億円)

	平成23年3月期 連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成24年3月期 連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	増 減	増減率
営業活動による キャッシュ・フロー	28,309	25,083	△3,226	△11.4%
投資活動による キャッシュ・フロー	△20,522	△19,712	810	3.9%
財務活動による キャッシュ・フロー	△2,496	△9,481	△6,985	△279.8%
現預金及び現金同等物 の期末残高	14,352	10,201	△4,150	△28.9%

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、中長期的に企業価値を高めるとともに、株主の皆様には利益を還元していくことを重要な経営課題の一つとして位置づけております。配当につきましては、安定性・継続性に配慮しつつ、業績動向、財務状況および配当性向等を総合的に勘案して行ってまいります。

当期の配当につきましては、期末配当を1株当たり70円とし、中間配当70円と合わせ年間配当を140円とする予定です。次期の配当につきましては、通期では普通配当160円とする予定です。

なお、内部留保資金につきましては、財務体質の健全性を確保しつつ、成長機会獲得のための投資や資本効率を意識した資本政策などに活用してまいります。

2. 企業集団の状況

NTTグループ（当社および当社の関係会社）は、当社（日本電信電話株式会社）、子会社772社および関連会社106社（平成24年3月31日現在）により構成されており、地域通信事業、長距離・国際通信事業、移動通信事業およびデータ通信事業を主な事業内容としております。

各事業の内容および当該事業における主な連結子会社の状況は次のとおりであります。

なお、主な連結子会社のうち、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ、エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社、株式会社エクスネットおよび株式会社J B I Sホールディングスにつきましては東京証券取引所市場第一部に、株式会社エヌジェーケーにつきましては東京証券取引所市場第二部に、らでいっしゅぼーや株式会社につきましては大阪証券取引所JASDAQに上場しております。

①地域通信事業

当事業は、国内電気通信事業における県内通信サービスの提供およびそれに附帯する事業を主な事業内容としております。

（連結子会社）

東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、株式会社NTT東日本ー東京、株式会社エヌ・ティ・ティエムイー、エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社、株式会社NTT西日本ー関西、株式会社エヌ・ティ・ティネオメイト、株式会社エヌ・ティ・ティマーケティングアクト、エヌ・ティ・ティ番号情報株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティクオリス、テルウェル東日本株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティソルコ、株式会社エヌ・ティ・ティカードソリューション、エヌ・ティ・ティテレコン株式会社、エヌ・ティ・ティソルマーレ株式会社、株式会社NTT西日本アセット・プランニング、テルウェル西日本株式会社 他69社

②長距離・国際通信事業

当事業は、国内電気通信事業における県間通信サービス、国際通信事業、ソリューション事業およびそれに関連する事業を主な事業内容としております。

（連結子会社）

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、Dimension Data Holdings plc、株式会社エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズ、株式会社NTTぶらら、エヌ・ティ・ティレゾナント株式会社、NTT America, Inc.、NTT EUROPE LTD.、NTT COM ASIA LIMITED、NTT AUSTRALIA PTY. LTD.、Verio Inc.、Integralis AG、エヌ・ティ・ティ・ワールドエンジニアリングマリン株式会社、エヌ・ティ・ティ国際通信株式会社、Spectrum Holdings Inc、Dimension Data Commerce Centre Ltd、Dimension Data (US) II Inc、Dimension Data (US) Inc、Dimension Data North America, Inc、Datacraft Australia Pty Ltd、エヌ・ティ・ティ・コムチェオ株式会社、NTTコムテクノロジー株式会社、エヌ・ティ・ティ・ビズリンク株式会社、NTTコムソリューション&エンジニアリング株式会社(*1) 他231社

③移動通信事業

当事業は、携帯電話事業およびそれに関連する事業を主な事業内容としております。

（連結子会社）

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、ドコモ・サービス株式会社、ドコモエンジニアリング株式会社、ドコモ・モバイル株式会社、ドコモ・サポート株式会社、ドコモ・システムズ株式会社、ドコモ・テクノロジー株式会社、ドコモ・ビジネスネット株式会社、DOCOMO PACIFIC, INC.、net mobile AG、株式会社オークローンマーケティング、株式会社ディーツーコミュニケーションズ、株式会社ドコモ・ドットコム、株式会社mm b i、らでいっしゅぼーや株式会社、DOCOMO interTouch Pte. Ltd. 他112社

④データ通信事業

当事業は、システムインテグレーション、ネットワークシステムサービス等の事業を主な事業内容としております。

（連結子会社）

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ、エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術株式会社、株式会社NTTデータ・アイ、NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.、株式会社NTTデータ・フィナンシャルコア、エヌ・ティ・ティ・データ・フォース株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ウェブ、日本カードプロセッシング株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア、株式会社NTTデータ・ビジネス・システムズ(*2)、エヌ・ティ・ティ・データ・ジェトロニクス株式会社、NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KG、itelligence AG、株式会社エヌ・ティ・ティ・データCCS、Cirquent GmbH、株式会社NTTデータMSE、株式会社JSOL、株式会社エックスネット、株式会社エヌジェーケー、NTT DATA International Services, Inc. (*3)、NTT DATA, Inc. (*4)、Value Team S.p.A. (*5)、株式会社JBISホールディングス、株式会社NTTデータSMS、エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス株式会社 他198社

⑤その他の事業

当事業には、日本電信電話株式会社の事業および不動産事業、金融事業、建築・電力事業、システム開発事業、先端技術開発事業等が含まれております。

（連結子会社）

エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社、UD EUROPE LIMITED、NTTファイナンス株式会社、株式会社NTTファシリティーズ、エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社、エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社、NTTエレクトロニクス株式会社、エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・アド、株式会社情報通信総合研究所、NTTヒューマンソリューションズ株式会社、エヌ・ティ・ティ・ラーニングシステムズ株式会社、エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ロジスコ、NTTインベストメント・パートナーズ株式会社 他66社

（注）*1：平成23年11月1日付にて、エヌ・ティ・ティ・ファネット・システムズ株式会社はNTTコムソリューション&エンジニアリング株式会社に商号変更しました。

*2：平成23年4月1日付にて、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・システムズは、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・クイックに吸収合併されました。また、同日付で株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・クイックは株式会社NTTデータ・ビジネス・システムズに商号変更しました。

*3：平成24年1月31日付にて、Keane International, Inc. はNTT DATA International Services, Inc. に商号変更しました。

*4：平成24年1月31日付にて、Keane, Inc. はNTT DATA, Inc. に商号変更しました。

*5：平成24年4月2日付にて、Value Team S.p.A. はNTT DATA Italia S.p.A. に商号変更しました。

なお、事業系統図につきましては次項のとおりであります。

お客様

NTTグループ

＜長距離・国際 通信事業＞

NTTコミュニケーションズ^株
Dimension Data Holdings plc

＜長距離・国際通信事業 支援グループ＞

・インターネット・国際通信
関連事業
(株)NTT PCコミュニケーションズ^株
(株)NTTぷらら
NTTレゾナント^株
NTT America, Inc.
NTT EUROPE LTD.
NTT COM ASIA LIMITED
NTT AUSTRALIA PTY. LTD.
Verio Inc.
Integralis AG
NTTワールドエンジニアリング^マン^株
NTT国際通信^株
Spectrum Holdings Inc
Dimension Data Commerce
Centre Ltd
Dimension Data (US) II
Inc
Dimension Data (US) Inc
Dimension Data North
America, Inc
Datacraft Australia Pty
Ltd
・その他
NTTコム チェオ^株
NTTコムテクノロジ^株
NTTビズリネク^株
NTTコム リュレーション&エンジニアリング^株
他

＜地域通信事業＞

東日本電信電話^株
西日本電信電話^株

＜地域通信事業支援グループ＞

・地域通信関連事業
(株)NTT東日本ー東京
(株)NTTエムイー
NTTインフラネット^株
(株)NTT西日本ー関西
(株)NTTネオメイト
(株)NTTマナーケテイングアクト
・その他
NTT番号情報^株
(株)NTTクオリス
テルウェル東日本^株
(株)NTTソルコ
(株)NTTカードソリューション
NTTテレコム^株
NTTソルマール^株
(株)NTT西日本ネット・プランド
テルウェル西日本^株
他

＜データ通信事業＞

(株)NTTデータ

＜データ通信事業支援グループ＞

・システムインテグレーション関連事業
NTTデータシステム技術^株
(株)NTTデータアイ
NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.
NTTデータフイナンスシャルコア
NTTデータファオース^株
(株)NTTデータウェア
日本カードプロセッシング^株
(株)NTTデータフロンティア
NTTデータビジネスシステムズ
NTTデータジェトロニクス^株
NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KG
intelligence AG
(株)NTTデータCCS
Cirquent GmbH
(株)NTTデータMSE
(株)JSOL
(株)エックスマネット
(株)エクスジェネーター
NTT DATA International Services,
Inc.
NTT DATA, Inc.
Value Team S.p.A.
(株)JBISホールディングス
・その他
(株)NTTデータSMS
NTTデータカスタマーサービス^株
他

＜その他の事業＞

・不動産事業
NTT都市開発^株
UD EUROPE LIMITED
・金融事業
NTTファイナンス^株
・建築・電力事業
(株)NTTファシリティーズ
・システム開発事業
NTTコムウェア^株
・先端技術開発事業
NTTアドバンステクノロジ^株
NTTエレクトロニクス^株
NTTソフトウェア^株
・その他
(株)NTTアド
(株)情報通信総合研究所
NTTヒューマノリレーションズ^株
NTTラニングシステムズ^株
NTTビジネスアソシエ^株
NTTロジス
NTTイノベーション・パートナーズ^株
他

日本電信電話株式会社

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針と中長期的な経営目標

N T Tグループは、100年以上の永きにわたりわが国の電気通信の発展を支えてきた自信・実績と世界をリードする研究開発力を基盤として「これからも安心・安全なサービスを提供し続け、いつまでも皆様に信頼される企業としてお役に立ち続ける」を合言葉に、激しい競争環境の中でそれぞれの事業において求められる法の責務や社会的な使命を果たしながら、21世紀のブロードバンド・ユビキタス社会のニーズに応えられるよう積極的に事業を展開し、お客様や株主の皆様から常に高い信頼を得て持続的な発展を目指してまいります。

この経営の基本方針の下、N T Tグループは、急速に発展する情報通信市場において多様化・複合化するお客様ニーズにお応えするため、平成16年11月には、グループの総合力を活かしたブロードバンド・ユビキタスマーケットの創造に向けた積極的な取組みを通じて、お客様の利便性の向上、社会的課題の克服に貢献することなどを掲げた「N T Tグループ中期経営戦略」を公表し、N G N（次世代ネットワーク）の構築・商用化を進めてまいりました。さらに、平成20年5月には、固定通信だけでなく移動通信も含めたフルI Pネットワーク基盤の構築に目途がつく平成22年以降の次のステップとして、新たな中期経営戦略「サービス創造グループを目指して」を策定しました。N T Tグループは、引き続き、この新たな経営戦略の下で、フルI Pのネットワーク基盤を活用してブロードバンド・ユビキタスサービスの創造・本格展開を図っていくとともに、既存の固定電話などのレガシー系から、I P系及びソリューション・新分野などを中心とする事業構造への改革を推進してまいります。

（2）会社の対処すべき課題

世界経済については、欧州経済の停滞はあるものの、新興国経済の成長などにより引き続き緩やかに拡大するものと考えられます。わが国経済は、長期化する円高、資源価格の上昇といったリスクを抱えながらも、東日本大震災からの復興需要の拡大などにより緩やかに持ち直していくものと考えられます。

情報通信市場においては、厳しい状況が続いてきた企業のI C T支出が徐々に回復に向かうと想定されるものの、ブロードバンド・ユビキタス化と同時にグローバル化が急速に進み、クラウドの拡大や多様な事業者の参入による新たなビジネスモデルの展開などもあり、激しい競争が続くものと考えられます。

N T Tグループは、平成20年5月に策定した中期経営戦略「サービス創造グループを目指して」に基づき、I P系やソリューションなどの収益を軸とする事業構造改革を推進してまいりました。次連結会計年度（平成24年度）はこの中期経営戦略の最終年度となります。

事業構造の改革に関しては、次連結会計年度にI P系・ソリューションなどの売上高を全体の75%にするという目標に対して、当連結会計年度は70%にまで高めることができました。また、「フレッツ光」などの光サービスの収支については、先行投資などにより赤字状態が続いておりましたが、毎年着実に収支改善を図り、計画通り当連結会計年度において単年度黒字化を達成する見込みであります。

近年、急速に拡大してきたグローバル事業の売上高は、当連結会計年度において100億U Sドルを突破し、当初の目標を1年前倒して達成することができました。

一方で設備投資の対売上高比率は、東日本大震災やスマートフォン拡大によるネットワーク増強などもあり、次連結会計年度15%という目標の達成は大変厳しい状況となっております（当連結会計年度：18.5%）。引き続き設備投資の効率化に取り組むことにより、一層の改善を図ってまいります。営業利益につきましては、次連結会計年度に1兆3,000億円とする目標に対し、当連結会計年度は1兆2,230億円となりました。今後も、一層のコスト削減などへの取り組みを進めるとともに、以下の課題に取り組む、収益の拡大に努めてまいります。

《法人・公共向けI C Tサービスの充実》

お客様のニーズの多様化に対応するため、アプリケーション・プラットフォーム・ネットワークおよび端末におけるN T Tグループ各社の強みを組み合わせた総合的なクラウドサービスの展開を推進してまいります。

スマートフォン、自動車、家電など様々な機器同士が自律的に通信するM 2 M技術をクラウド上で提供し、ビッグデータと呼ばれる大量のデータ処理や収集、蓄積されたデータの加工・分析を行うことで新たな付加価値を創出するサービス基盤の提供を進めてまいります。

クラウドサービスにおいて、あたかも世界中のデータセンタが一つのデータセンタであるかのように機能し、データセンタ内およびデータセンタ間でデータの移動を柔軟に行えるようにするなど、東日本大震災を契機に注目されているB C Pなどのニーズに対応してまいります。

行政、教育、医療の利便性の向上、環境問題、少子高齢化などの社会的課題へ対応するためI C T利活用を推進してまいります。例えば、教育分野において一部の自治体と連携して実施している実証実験「教育スクウェア×I C T」では、学校と家庭、学校と世界を教育クラウドでつなぎ、様々な知見を得ているところであり、引き続きI C Tサービスの利活用機会の拡大に取り組んでまいります。

《コンシューマサービスの充実》

「X i」対応端末のラインナップの充実や提供エリア拡大による移動ブロードバンドサービスの更なる利用促進や、二段階定額サービス「フレッツ 光ライト」の提供などによる光サービスの活用機会の拡大など、固定・移動ブロードバンドを活用した I C Tサービスの充実に取り組んでまいります。

スマートフォン・タブレット端末など、ネットワークに接続できる端末の多様化・拡大に対して、「dメニュー」、「dマーケット」などのプラットフォーム機能の充実、スマートフォンの画面でビデオ作品の視聴が可能な「ひかりTVどこでも」の提供やスマートフォン向け放送局「NOTTV」のサービス開始など、新たなサービスの創出・提供に努めてまいります。

モバイルデータ通信量の増加に対しては、電波の周波数利用効率が高い「X i」の普及拡大や、「光ポータル」などを活用した宅内での「フレッツ光+W i - F i」の利用や、公共施設・商業施設などへの公衆無線LANアクセスポイントの設置拡大によるネットワークの負荷分散といった取り組みを展開してまいります。

新規のお客様を獲得するだけでなく、既存のお客様の長期利用促進の観点から長期利用割引や会員制プログラムなど、お客様に長くご利用いただける仕組みづくりを進めてまいります。

《グローバル事業の推進体制の強化とサービスの充実》

前連結会計年度のDimension Data Holdings plcの買収などにより拡大した約1万社の顧客基盤について、グループ会社間のシナジーを一層発揮し、クロスセルを推進するとともに、新規のお客様の開拓強化を図ってまいります。また、戦略や人事の両面においてグループ会社間の連携をさらに強化し、グローバル事業の成長を加速させてまいります。

グローバル規模でビジネスを推進する企業には、多様な地域に展開された各拠点の状況を踏まえた柔軟で迅速な経営やリスク分散に対する課題があり、これに対してアプリケーションから端末までを含めた総合的なクラウドサービスの提供を行うべく、とりわけアプリケーション提供力およびマネージドサービス提供力の更なる強化に努めてまいります。

《環境問題への対応》

世界共通の課題である環境問題については、以下の3つのアクションを掲げ、環境負荷の低減に取り組んでまいります。

・「Green of I C T」

データセンタや通信設備などの省電力化、自然エネルギー発電の推進など、I C T自体における環境負荷の低減に取り組みます。

・「Green by I C T」

テレワーク、テレビ会議など、I C Tの利用促進によって社会全体の環境負荷の低減に取り組みます。

・「Green with Team NTT」

NTTグループ社員一人ひとりの活動で、職場、家庭および地域における環境負荷の低減に取り組みます。

I C Tの利活用により、オフィスやマンションなどお客様の電力使用量の見える化を推進していくことで、節電・省エネの支援をするとともに、環境に優しいスマートコミュニティの実現に貢献してまいります。

《安心・安全なネットワークに向けた取り組み》

災害対策に向けては、当連結会計年度に開始した設備面・サービス面における取り組みを引き続き進めてまいります。また、首都直下地震を想定し、災害対策本部の代替拠点の整備などにも取り組んでまいります。さらに災害伝言ダイヤルなどの支援サービスに関しては、更なる普及に努めるべく、定期的な体験利用機会の提供や、自治体が主催する帰宅困難者対策訓練への参画などを行ってまいります。

スマートフォンの利用増加に対するネットワークの高度化については、更なる信頼性・拡張性の向上への対策や障害の再発防止に引き続き取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

（1）連結貸借対照表

	(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)	増 減 (△)
資産の部			
流動資産			
現預金及び現金同等物	1,435,158	1,020,143	△415,015
短期投資	167,175	306,921	139,746
受取手形及び売掛金	2,072,011	2,287,986	215,975
貸倒引当金	△45,907	△48,356	△2,449
未収入金	265,668	277,277	11,609
棚卸資産	314,983	329,373	14,390
前払費用及びその他の流動資産	316,328	315,566	△762
繰延税金資産	244,881	223,021	△21,860
流動資産合計	4,770,297	4,711,931	△58,366
有形固定資産			
電気通信機械設備	14,606,718	14,425,252	△181,466
電気通信線路設備	14,527,349	14,830,873	303,524
建物及び構築物	5,855,282	5,915,743	60,461
機械、工具及び備品	1,806,355	1,820,648	14,293
土地	1,133,675	1,133,077	△598
建設仮勘定	312,480	363,201	50,721
小計	38,241,859	38,488,794	246,935
減価償却累計額	△28,341,219	△28,682,438	△341,219
有形固定資産合計	9,900,640	9,806,356	△94,284
投資及びその他の資産			
関連会社投資	581,073	543,273	△37,800
市場性のある有価証券及びその他の投資	276,178	295,254	19,076
営業権	747,526	771,420	23,894
ソフトウェア	1,330,085	1,344,356	14,271
その他の無形資産	287,400	263,964	△23,436
その他の資産	885,444	863,852	△21,592
繰延税金資産	886,953	789,293	△97,660
投資及びその他の資産合計	4,994,659	4,871,412	△123,247
資産合計	19,665,596	19,389,699	△275,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)	増 減 (△)
負債及び資本の部			
流動負債			
短期借入金	341,567	83,507	△258,060
1年以内の返済予定長期借入債務	698,476	656,963	△41,513
買掛金	1,379,279	1,482,594	103,315
短期リース債務	21,353	18,709	△2,644
未払人件費	475,226	476,442	1,216
未払利息	12,189	9,832	△2,357
未払法人税等	208,363	198,281	△10,082
未払消費税等	37,835	46,255	8,420
前受金	206,572	189,007	△17,565
その他の流動負債	308,212	332,663	24,451
流動負債合計	3,689,072	3,494,253	△194,819
固定負債			
長期借入債務	3,494,198	3,509,820	15,622
長期リース債務	34,818	36,919	2,101
未払退職年金費用	1,535,964	1,534,885	△1,079
ポイントプログラム引当金	211,306	187,432	△23,874
繰延税金負債	183,810	169,591	△14,219
その他の固定負債	435,496	409,070	△26,426
固定負債合計	5,895,592	5,847,717	△47,875
資本			
株主資本			
資本金	937,950	937,950	-
資本剰余金	2,834,029	2,832,165	△1,864
利益剰余金	5,155,596	4,888,746	△266,850
その他の包括利益（△損失）累積額	△303,708	△357,843	△54,135
自己株式	△603,133	△418,431	184,702
株主資本合計	8,020,734	7,882,587	△138,147
非支配持分	2,060,198	2,165,142	104,944
資本合計	10,080,932	10,047,729	△33,203
負債及び資本合計	19,665,596	19,389,699	△275,897

* 当連結会計年度の表示方法に合わせるため、前連結会計年度の表示の一部を変更しております。

（２）連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	増減 (△)
営業収益			
固定音声関連収入	2,180,778	1,949,557	△231,221
移動音声関連収入	2,021,579	1,870,064	△151,515
IP系・パケット通信収入	3,341,112	3,602,541	261,429
通信端末機器販売収入	565,874	580,900	15,026
システムインテグレーション収入	1,382,195	1,776,941	394,746
その他の営業収入	813,465	727,359	△86,106
営業収益合計	10,305,003	10,507,362	202,359
営業費用			
サービス原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	2,458,029	2,379,388	△78,641
通信端末機器原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	760,832	787,681	26,849
システムインテグレーション原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	915,018	1,209,870	294,852
減価償却費	1,962,534	1,910,698	△51,836
減損損失	1,094	9,555	8,461
販売費及び一般管理費	2,989,814	2,981,734	△8,080
営業権及びその他の無形資産の一時償却	2,773	5,470	2,697
営業費用合計	9,090,094	9,284,396	194,302
営業利益 (△損失)	1,214,909	1,222,966	8,057
営業外損益			
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	△55,267	△56,326	△1,059
受取利息	21,600	19,298	△2,302
その他、純額	△5,445	53,392	58,837
営業外損益合計	△39,112	16,364	55,476
税引前当期純利益 (△損失)	1,175,797	1,239,330	63,533
法人税等	475,592	587,793	112,201
当年度分	448,813	451,222	2,409
繰延税額	26,779	136,571	109,792
持分法による投資利益 (△損失) 調整前利益 (△損失)	700,205	651,537	△48,668
持分法による投資利益 (△損失)	1,670	△2,986	△4,656
当期純利益 (△損失)	701,875	648,551	△53,324
控除：非支配持分に帰属する当期純利益	192,246	180,850	△11,396
当社に帰属する当期純利益 (△損失)	509,629	467,701	△41,928

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり情報：		
期中平均発行済株式数（自己株式を除く）（株）	1,323,173,389	1,275,519,400
当社に帰属する当期純利益 (△損失)	385.16	366.67

（３）連結資本変動計算書

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累積額	自己株式			
期首残高	937,950	2,838,927	5,406,726	△189,606	△1,205,844	7,788,153	1,982,726	9,770,879
包括利益（△損失）								
当期純利益（△損失）			509,629			509,629	192,246	701,875
その他の包括利益 （△損失）								
未実現有価証券 評価損益				△4,155		△4,155	△2,136	△6,291
未実現デリバティブ 評価損益				△1,643		△1,643	110	△1,533
外貨換算調整額				△32,770		△32,770	△11,346	△44,116
年金債務調整額				△75,534		△75,534	△4,969	△80,503
その他の包括利益 （△損失）合計						△114,102	△18,341	△132,443
包括利益（△損失）合 計						395,527	173,905	569,432
現金配当金			△158,783			△158,783	△86,063	△244,846
子会社等の持分変動に よる増減		△3,929				△3,929	△10,370	△14,299
自己株式の取得					△417	△417		△417
自己株式の処分		△53			236	183		183
自己株式の消却		△916	△601,976		602,892	-		-
期末残高	937,950	2,834,029	5,155,596	△303,708	△603,133	8,020,734	2,060,198	10,080,932

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累積額	自己株式			
期首残高	937,950	2,834,029	5,155,596	△303,708	△603,133	8,020,734	2,060,198	10,080,932
包括利益（△損失）								
当期純利益（△損失）			467,701			467,701	180,850	648,551
その他の包括利益 （△損失）								
未実現有価証券 評価損益				6,626		6,626	1,612	8,238
未実現デリバティブ 評価損益				△935		△935	△1,296	△2,231
外貨換算調整額				△54,924		△54,924	△14,445	△69,369
年金債務調整額				△4,902		△4,902	△3,640	△8,542
その他の包括利益 （△損失）合計						△54,135	△17,769	△71,904
包括利益（△損失）合 計						413,566	163,081	576,647
現金配当金			△167,980			△167,980	△87,440	△255,420
子会社等の持分変動に よる増減		△1,864				△1,864	29,303	27,439
自己株式の取得					△381,978	△381,978		△381,978
自己株式の処分			△20		129	109		109
自己株式の消却			△566,551		566,551			
期末残高	937,950	2,832,165	4,888,746	△357,843	△418,431	7,882,587	2,165,142	10,047,729

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	増 減 (△)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益 (△損失)	701,875	648,551	△53,324
当期純利益 (△損失) から営業活動による キャッシュ・フローへの調整：			
減価償却費	1,962,534	1,910,698	△51,836
減損損失	1,094	9,555	8,461
繰延税額	26,779	136,571	109,792
営業権及びその他の無形資産の一時償却	2,773	5,470	2,697
固定資産除却損	104,730	85,452	△19,278
固定資産売却益	△4,716	△31,083	△26,367
持分法による投資 (△利益) 損失	△1,670	2,986	4,656
受取手形及び売掛金の (△増加) 減少額	24,299	△175,606	△199,905
棚卸資産の (△増加) 減少額	△11,745	△13,353	△1,608
その他の流動資産の (△増加) 減少額	△53,605	△9,877	43,728
買掛金及び未払人件費の増加 (△減少) 額	△28,533	23,499	52,032
未払消費税等の増加 (△減少) 額	512	7,975	7,463
未払利息の増加 (△減少) 額	841	△973	△1,814
前受金の増加 (△減少) 額	26,392	△17,330	△43,722
未払法人税等の増加 (△減少) 額	△56,536	△10,883	45,653
その他の流動負債の増加 (△減少) 額	△12,355	17,873	30,228
未払退職年金費用の増加 (△減少) 額	△32,312	△19,382	12,930
その他の固定負債の増加 (△減少) 額	68,856	△36,923	△105,779
その他	111,659	△24,921	△136,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,830,872	2,508,299	△322,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	増 減 (△)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,410,827	△1,395,087	15,740
無形固定資産の取得による支出	△484,159	△458,176	25,983
有形固定資産の売却による収入	13,445	64,789	51,344
長期投資による支出	△43,017	△59,400	△16,383
長期投資の売却及び償還による収入	23,921	14,756	△9,165
新規連結子会社の取得による支出（取得現金 控除後）	△382,780	△47,632	335,148
短期投資による支出	△768,594	△1,181,657	△413,063
短期投資の償還による収入	988,780	1,048,024	59,244
その他	11,019	43,137	32,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,052,212	△1,971,246	80,966
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入債務の増加による収入	801,185	680,055	△121,130
長期借入債務の返済による支出	△782,512	△719,232	63,280
短期借入債務の増加による収入	2,554,569	1,261,125	△1,293,444
短期借入債務の返済による支出	△2,524,709	△1,520,909	1,003,800
配当金の支払額	△158,783	△167,980	△9,197
自己株式の売却及び取得（純額）	△234	△381,869	△381,635
非支配持分からの子会社株式取得による支出	△30,092	△2,914	27,178
その他	△109,002	△96,334	12,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	△249,578	△948,058	△698,480
現預金及び現金同等物に係る換算差額	△4,986	△4,010	976
現預金及び現金同等物の増加（△減少）額	524,096	△415,015	△939,111
現預金及び現金同等物の期首残高	911,062	1,435,158	524,096
現預金及び現金同等物の当期末残高	1,435,158	1,020,143	△415,015

補足情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	増 減 (△)
各連結会計年度の現預金支払額：			
支払利息	54,483	58,683	4,200
法人税等（純額）	519,205	449,405	△69,800
現金支出を伴わない投資及び財務活動：			
キャピタル・リース債務発生額	21,969	20,299	△1,670
自己株式消却額	602,892	566,551	△36,341

* 当連結会計年度の表示方法に合わせるため、前連結会計年度の表示の一部を変更しております。

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」）の会計基準編纂書（FASB Accounting Standards Codification、以下「ASC」）等）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

主要な会計方針等

①市場性のある有価証券

ASC320「投資－負債証券及び持分証券」を適用しております。

②棚卸資産

棚卸資産は、低価法で評価しております。通信端末機器に係る原価の評価方法は先入先出法を採用しております。

③有形固定資産

有形固定資産は取得原価によって計上しており、減価償却は主として定率法（ただし建物は定額法）によっております。

④営業権及びその他の無形資産

ASC350「無形資産－営業権及びその他」を適用しております。

⑤退職給付債務

ASC715「報酬－退職給付」を適用しております。

⑥デリバティブ取引

ASC815「デリバティブ及びヘッジ」を適用しております。

⑦法人税等

法人税等は連結損益計算書上の税引前当期純利益（損失）に基づいて算定されており、資産・負債の帳簿価額と税務申告上の価額との間の一時差異及び繰越欠損金に対する税効果について、資産・負債法により繰延税金資産及び負債を認識しております。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① 複数の製品・サービスが提供される取引の収益の配分

平成23年4月1日より、会計基準アップデート（Accounting Standards Update、以下「ASU」）2009-13「複数の製品・サービスが提供される取引の収益の配分」を適用しております。当該基準は、複数の製品・サービスが提供される取引の収益の配分について、売手が当該取引を結合された一つの単位としてではなく、それぞれを分離して会計処理することを目的としております。当該基準は、複数の構成要素からなる契約において契約対価を各構成要素に配分する際に、販売価格に関する販売者固有の客観的証拠又は第三者証拠がいずれも存在しない場合には見積販売価格を利用することを求め、残余法の適用を禁止しております。当該基準の適用による経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

② ソフトウェアの要素を含む特定の取引

平成23年4月1日より、ASU2009-14「ソフトウェアの要素を含む特定の取引」を適用しております。当該基準は、特定の有形製品とソフトウェアの要素を含む収益認識に係る会計処理を改訂するものであります。また、当該基準は、特定の有形製品とソフトウェアの要素を含む取引における対価の配分方法を規定するとともに、ソフトウェアとソフトウェア以外の双方の要素を含む取引における対価の配分方法を規定しております。当該基準の適用による経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

(8) セグメント情報

① 営業収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	増 減 (△)
地 域 通 信 事 業			
外部顧客に対するもの	3,529,551	3,306,656	△222,895
セグメント間取引	497,657	458,115	△39,542
小計	4,027,208	3,764,771	△262,437
長距離・国際通信事業			
外部顧客に対するもの	1,223,429	1,573,150	349,721
セグメント間取引	109,223	105,506	△3,717
小計	1,332,652	1,678,656	346,004
移 動 通 信 事 業			
外部顧客に対するもの	4,191,795	4,211,099	19,304
セグメント間取引	32,478	28,904	△3,574
小計	4,224,273	4,240,003	15,730
デ ー タ 通 信 事 業			
外部顧客に対するもの	1,031,107	1,108,212	77,105
セグメント間取引	132,081	143,598	11,517
小計	1,163,188	1,251,810	88,622
そ の 他 の 事 業			
外部顧客に対するもの	329,121	308,245	△20,876
セグメント間取引	791,146	780,794	△10,352
小計	1,120,267	1,089,039	△31,228
セグメント間取引消去	△1,562,585	△1,516,917	45,668
合計	10,305,003	10,507,362	202,359

② セグメント別損益

(単位 百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	増 減 (△)
セグメント利益			
地 域 通 信 事 業	127,252	86,906	△40,346
長距離・国際通信事業	97,089	116,669	19,580
移 動 通 信 事 業	839,102	876,406	37,304
デ ー タ 通 信 事 業	76,978	71,542	△5,436
そ の 他 の 事 業	44,857	56,857	12,000
計	1,185,278	1,208,380	23,102
セグメント間取引消去	29,631	14,586	△15,045
営 業 利 益	1,214,909	1,222,966	8,057

③ セグメント別資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)	増 減 (△)
総 資 産			
地 域 通 信 事 業	7,659,004	7,456,797	△202,207
長距離・国際通信事業	1,770,589	1,770,522	△67
移 動 通 信 事 業	6,945,024	7,090,883	145,859
デ ー タ 通 信 事 業	1,502,352	1,515,686	13,334
そ の 他 の 事 業	10,009,775	9,924,722	△85,053
計	27,886,744	27,758,610	△128,134
セグメント間取引消去	△8,221,148	△8,368,911	△147,763
合計	19,665,596	19,389,699	△275,897

④ その他の重要事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	増 減 (△)
減 価 償 却 費			
地 域 通 信 事 業	847,483	816,307	△31,176
長距離・国際通信事業	134,423	137,176	2,753
移 動 通 信 事 業	698,690	688,518	△10,172
デ ー タ 通 信 事 業	148,404	140,075	△8,329
そ の 他 の 事 業	127,419	122,728	△4,691
計	1,956,419	1,904,804	△51,615
セグメント間取引消去	6,115	5,894	△221
合計	1,962,534	1,910,698	△51,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	増 減 (△)
設 備 投 資 額			
地 域 通 信 事 業	806,953	811,803	4,850
長距離・国際通信事業	135,452	152,348	16,896
移 動 通 信 事 業	668,476	726,833	58,357
デ ー タ 通 信 事 業	139,070	133,966	△5,104
そ の 他 の 事 業	120,155	121,660	1,505
合計	1,870,106	1,946,610	76,504

(注) 設備投資額は、有形固定資産及び無形固定資産の取得に要した発生主義ベースでの把握金額を記載しており、連結キャッシュ・フロー計算書上の「有形固定資産の取得による支出」及び「無形固定資産の取得による支出」の金額とは、以下の差額が生じております。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 (△)
有形固定資産の取得による支出 (百万円)	1,410,827	1,395,087	△15,740
無形固定資産の取得による支出 (百万円)	484,159	458,176	△25,983
合 計 (百万円)	1,894,986	1,853,263	△41,723
設備投資額 (合計) との差額 (百万円)	24,880	△93,347	△118,227

(9) 税効果会計

繰延税金資産・負債の主な内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払退職年金費用	627,346	558,175
有形・無形固定資産(主に減価償却費)	437,054	386,961
繰越欠損金	175,472	149,813
為替換算調整勘定	21,809	36,812
その他	486,919	435,320
繰延税金資産	1,748,600	1,567,081
評価性引当金(控除)	△274,559	△242,158
繰延税金資産合計	1,474,041	1,324,923
繰延税金負債		
子会社公募増資等	△347,597	△303,363
その他	△178,642	△178,840
繰延税金負債合計	△526,239	△482,203
繰延税金資産(純額)	947,802	842,720

平成23年11月30日、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が成立し、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、税効果会計の計算に使用する法定実効税率が低下するため、当該法律の成立時点において、改正前の税率に基づく法定実効税率によった場合と比較して繰延税金資産(純額)が89,936百万円減少し、当社に帰属する当期純利益(△損失)が80,232百万円減少しております。

(10) 退職給付

退職一時金及び規約型企業年金制度

① 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
期 末 予 測 給 付 債 務	△2,094,807	△2,037,901
期 末 年 金 資 産 の 公 正 価 値	1,086,800	1,072,879
積 立 状 況	△1,008,007	△965,022

連結貸借対照表への計上額は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未 払 退 職 年 金 費 用	△1,008,046	△965,068
そ の 他 の 資 産	39	46
その他の包括損失（△利益）累積額	310,145	330,090
純 認 識 額	△697,862	△634,932

また、その他の包括損失（△利益）累積額への計上額は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
数 理 計 算 上 の 差 異	351,345	356,081
会 計 基 準 変 更 時 差 異	1,112	943
過 去 勤 務 債 務	△42,312	△26,934
合 計 額	310,145	330,090

② 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕
勤 務 費 用	75,251	72,542
利 息 費 用	43,854	40,840
年 金 資 産 の 期 待 運 用 収 益	△24,819	△21,562
償 却 及 び 繰 延 (純 額)	△10,174	1,055
退 職 給 付 費 用 合 計	84,112	92,875

③ 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
割 引 率	予測給付債務算定	1.9%
	退職給付費用算定	2.0%
予 定 昇 給 率	2.4－3.4%	2.4－3.4%
年 金 資 産 の 長 期 期 待 収 益 率	2.3%	2.0%

N T T 企業年金基金

① 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
期 末 予 測 給 付 債 務	△1,426,059	△1,467,064
期 末 年 金 資 産 の 公 正 価 値	898,141	897,247
積 立 状 況	△527,918	△569,817

連結貸借対照表への計上額は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未 払 退 職 年 金 費 用	△527,918	△569,817
その他の包括損失（△利益）累積額	182,711	178,539
純 認 識 額	△345,207	△391,278

また、その他の包括損失（△利益）累積額への計上額は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
数 理 計 算 上 の 差 異	191,578	183,549
過 去 勤 務 債 務	△8,867	△5,010
合 計 額	182,711	178,539

② 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕
勤 務 費 用	36,591	37,896
利 息 費 用	27,866	27,980
年 金 資 産 の 期 待 運 用 収 益	△22,858	△21,901
償 却 及 び 繰 延 (純 額)	7,962	13,375
従 業 員 抛 出 額	△3,615	△3,567
合 計 額	45,946	53,783

③ 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
割 引 率	予測給付債務算定	1.9%
	退職給付費用算定	2.0%
予 定 昇 給 率	3.4%	3.4%
年 金 資 産 の 長 期 期 待 収 益 率	2.5%	2.5%

(11) 賃貸等不動産

① 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループは、賃貸オフィスビル等を有しております。

② 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

		前連結会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕
連結貸借対照表計上額			
	期首残高 *1	760,675	800,519
	期中増減額	39,844	1,350
	期末残高 *1	800,519	801,869
	期末時価 *2	1,504,341	1,433,427

*1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

*2 期末の時価は、主として不動産鑑定評価基準に基づいて算定した金額であります。

(12) 後発事象

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	第26期 (平成23年 3 月 31 日)	第27期 (平成24年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,642	10,490
売掛金	1,284	1,613
貯蔵品	245	251
前渡金	798	727
繰延税金資産	927	946
短期貸付金	320,177	328,019
未収入金	66,291	55,486
関係会社預け金	91,950	152,327
その他	6,778	5,196
流動資産合計	502,096	555,058
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	123,844	119,251
構築物（純額）	4,575	4,696
機械装置及び運搬具（純額）	498	440
工具、器具及び備品（純額）	18,999	18,047
土地	29,674	29,674
リース資産（純額）	429	399
建設仮勘定	1,737	1,940
有形固定資産合計	179,759	174,450
無形固定資産	49,055	46,672
投資その他の資産		
投資有価証券	13,626	8,719
関係会社株式	5,072,805	5,072,933
その他の関係会社有価証券	6,737	6,884
関係会社出資金	148	168
関係会社長期貸付金	1,727,465	1,642,330
繰延税金資産	16,898	15,362
その他	1,635	2,183
投資その他の資産合計	6,839,318	6,748,584
固定資産合計	7,068,132	6,969,706
資産合計	7,570,228	7,524,765

(単位：百万円)

	第26期 (平成23年 3 月31日)	第27期 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	264	273
1年内償還予定の社債	227,924	293,422
1年内返済予定の長期借入金	74,240	151,700
リース債務	34	26
未払金	28,971	28,643
未払費用	9,148	9,010
未払法人税等	210	4,208
前受金	1,024	924
預り金	524	453
関係会社預り金	61,862	98,261
前受収益	1	1
その他	167	4
流動負債合計	404,373	586,930
固定負債		
社債	1,183,193	1,059,780
長期借入金	953,530	1,141,830
リース債務	753	734
退職給付引当金	29,584	30,675
資産除去債務	1,162	1,152
その他	653	633
固定負債合計	2,168,877	2,234,806
負債合計	2,573,251	2,821,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	937,950	937,950
資本剰余金		
資本準備金	2,672,826	2,672,826
資本剰余金合計	2,672,826	2,672,826
利益剰余金		
利益準備金	135,333	135,333
その他利益剰余金		
別途積立金	1,131,000	531,000
繰越利益剰余金	721,664	844,410
利益剰余金合計	1,987,997	1,510,743
自己株式	△603,132	△418,431
株主資本合計	4,995,640	4,703,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,336	△60
評価・換算差額等合計	1,336	△60
純資産合計	4,996,977	4,703,028
負債純資産合計	7,570,228	7,524,765

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	第26期 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	第27期 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
営業収益		
受取配当金	235,720	261,182
グループ経営運営収入	19,149	19,150
基盤的研究開発収入	123,999	120,999
その他の収入	11,503	10,019
営業収益合計	390,373	411,352
営業費用		
管理費	20,696	21,500
試験研究費	89,043	90,610
減価償却費	41,942	37,649
固定資産除却費	1,280	1,070
租税公課	3,932	2,834
営業費用合計	156,895	153,665
営業利益	233,478	257,686
営業外収益		
受取利息	30,229	27,495
物件貸付料	12,282	11,943
雑収入	2,449	6,044
営業外収益合計	44,961	45,483
営業外費用		
支払利息	11,287	16,216
社債利息	23,184	20,161
物件貸付費用	5,983	6,001
雑支出	10,147	1,475
営業外費用合計	50,602	43,853
経常利益	227,837	259,316
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	757	—
災害特別損失	226	—
特別損失合計	983	—
税引前当期純利益	226,853	259,316
法人税、住民税及び事業税	△3,571	△448
法人税等調整額	4,719	2,467
法人税等合計	1,148	2,019
当期純利益	225,705	257,297

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	937,950	937,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	937,950	937,950
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,672,826	2,672,826
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,672,826	2,672,826
其他資本剰余金		
当期首残高	968	—
当期変動額		
自己株式の処分	△52	—
自己株式の消却	△915	—
当期変動額合計	△968	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	2,673,794	2,672,826
当期変動額		
自己株式の処分	△52	—
自己株式の消却	△915	—
当期変動額合計	△968	—
当期末残高	2,672,826	2,672,826
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	135,333	135,333
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	135,333	135,333
其他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,131,000	1,131,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△600,000
当期変動額合計	—	△600,000
当期末残高	1,131,000	531,000

(単位：百万円)

	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,256,717	721,664
当期変動額		
剰余金の配当	△158,782	△167,980
当期純利益	225,705	257,297
別途積立金の取崩	—	600,000
自己株式の処分	—	△20
自己株式の消却	△601,976	△566,550
当期変動額合計	△535,053	122,746
当期末残高	721,664	844,410
利益剰余金合計		
当期首残高	2,523,050	1,987,997
当期変動額		
剰余金の配当	△158,782	△167,980
当期純利益	225,705	257,297
自己株式の処分	—	△20
自己株式の消却	△601,976	△566,550
当期変動額合計	△535,053	△477,253
当期末残高	1,987,997	1,510,743
自己株式		
当期首残高	△1,205,843	△603,132
当期変動額		
自己株式の取得	△416	△381,978
自己株式の処分	236	129
自己株式の消却	602,891	566,550
当期変動額合計	602,711	184,701
当期末残高	△603,132	△418,431
株主資本合計		
当期首残高	4,928,951	4,995,640
当期変動額		
剰余金の配当	△158,782	△167,980
当期純利益	225,705	257,297
自己株式の取得	△416	△381,978
自己株式の処分	183	108
当期変動額合計	66,689	△292,552
当期末残高	4,995,640	4,703,088

(単位：百万円)

	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,777	1,336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,441	△1,396
当期変動額合計	△1,441	△1,396
当期末残高	1,336	△60
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,777	1,336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,441	△1,396
当期変動額合計	△1,441	△1,396
当期末残高	1,336	△60
純資産合計		
当期首残高	4,931,728	4,996,977
当期変動額		
剰余金の配当	△158,782	△167,980
当期純利益	225,705	257,297
自己株式の取得	△416	△381,978
自己株式の処分	183	108
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,441	△1,396
当期変動額合計	65,248	△293,949
当期末残高	4,996,977	4,703,028

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	第26期 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	第27期 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	226,853	259,316
減価償却費	44,710	40,433
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	757	—
固定資産除却損	963	701
受取配当金	△235,720	△261,182
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,487	1,091
売上債権の増減額（△は増加）	1,155	△4,034
仕入債務の増減額（△は減少）	3,406	737
未払消費税等の増減額（△は減少）	△148	△45
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△104	210
関係会社預け金の増減額（△は増加）	△5,000	△5,000
関係会社預り金の増減額（△は減少）	1,321	36,399
その他	13,500	5,192
小計	53,183	73,819
利息及び配当金の受取額	266,164	289,863
利息の支払額	△33,356	△36,435
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△22,772	18,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	263,219	346,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△39,592	△34,537
投資有価証券の取得による支出	△286,313	△1,014
投資有価証券の売却による収入	4,147	7,134
長期貸付けによる支出	△160,000	△240,000
長期貸付金の回収による収入	286,104	302,190
関係会社長期預け金の増減額（△は増加）	35,000	—
その他	△4,912	△670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,567	33,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び長期借入金による収入	469,951	509,946
社債及び長期借入金の返済による支出	△411,104	△302,190
リース債務の返済による支出	△60	△31
配当金の支払額	△158,782	△167,980
自己株式の売却及び取得（純額）	△233	△381,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,229	△342,125
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,577	37,121
現金及び現金同等物の期首残高	121,157	118,580
現金及び現金同等物の期末残高	118,580	155,702

6. その他

役員の異動

(1) 新任取締役候補

坂 井 義 清	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 執行役員)
小 林 充 佳	(西日本電信電話(株) 取締役)
島 田 明	(東日本電信電話(株) 取締役)
辻 上 広 志	(日本電信電話(株) 経営企画部門担当部長)
奥 野 恒 久	(日本電信電話(株) グローバルビジネス推進室長)
白 井 克 彦	(放送大学学園 理事長)
榊 原 定 征	(東レ(株) 代表取締役取締役会長)

(2) 新任監査役候補

上 坂 清	(エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ(株) 代表取締役社長)
落 合 誠 一	(中央大学法科大学院 教授)

(3) 退任予定取締役

取締役会長	和 田 紀 夫	(当社 相談役 就任予定)
代表取締役副社長	宇 治 則 孝	(当社 顧問 就任予定)
代表取締役副社長	金 澤 薫	(当社 顧問 就任予定)
取締役	小 林 敏 雄	(未定)
取締役	庄 司 哲 也	(エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株) 代表取締役副社長 就任予定)
取締役	今 井 敬	
取締役	小 林 陽 太 郎	

(4) 退任予定監査役

常勤監査役	網 谷 駿 介
監査役	岩 本 繁

(5) 代表取締役および役付取締役予定者

① 取締役会長予定者

代表取締役社長 三 浦 惺

② 代表取締役社長予定者

代表取締役副社長 鵜 浦 博 夫

③ 代表取締役副社長予定者

常務取締役 片 山 泰 祥

常務取締役 渡 邊 大 樹

④ 常務取締役予定者

取締役 篠 原 弘 道

(6) 役員の人事の予定

〔新役職名および 新委嘱・担当業務〕	(氏 名)	〔現役職名および 現委嘱・担当業務〕
代表取締役副社長 技術戦略担当 リスクマネジメント担当	片 山 泰 祥	常務取締役 技術企画部門長 技術企画部門次世代ネットワーク推進室長
代表取締役副社長 事業戦略担当	渡 邊 大 樹	常務取締役 経営企画部門長
常務取締役 研究企画部門長 国際標準化担当	篠 原 弘 道	取締役 研究企画部門長
取締役 財務部門長	坂 井 義 清	
取締役 技術企画部門長 新ビジネス推進室長	小 林 充 佳	
取締役 総務部門長 総務部門内部統制室長	島 田 明	
取締役 経営企画部門長	辻 上 広 志	
取締役 グローバルビジネス推進室長	奥 野 恒 久	
取締役	白 井 克 彦	
取締役	榊 原 定 征	

- (注) ・三浦 惺氏は取締役会議長、鵜浦博夫氏はCEO (Chief Executive Officer)、
片山泰祥氏はCTO (Chief Technology Officer)、CIO (Chief Information Officer)、
渡邊大樹氏はCFO (Chief Financial Officer)、CCO (Chief Compliance Officer)
とする予定です。
- ・新任取締役候補の白井克彦および榊原定征の両氏は、社外取締役候補者です。
 - ・新任監査役候補の落合誠一氏は、社外監査役候補者です。
 - ・退任予定監査役は第27回定時株主総会（6月22日）終結時をもって辞任の予定です。

以 上

《予想の前提条件その他の関連する事項》

本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。

将来の予測及び将来の見通しに関する記述に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述と異なる可能性があります。

株式の状況（平成24年 3月31日現在）

1. 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 個人以外	個人等 個人	個人その他	計	
株 主 数	人 3	302	81	7,555	1,083	962	908,334	918,320	—
所有株式数（単元）	単元 4,312,329	2,197,371	131,262	175,073	3,188,860	7,915	3,201,861	13,214,671	1,730,135
割 合	% 32.63	16.63	0.99	1.32	24.13	0.06	24.23	100.00	—

- (注) 1. 上記「個人その他」および「単元未満株式の状況」の中には、自己株式がそれぞれ994,321単元および12株含まれております。なお、自己株式99,432,112株は株主名簿上の株式数であり、平成24年 3月31日現在の実質的な所有株式数は、99,431,812株であります。
2. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ161単元および72株含まれております。
3. 単元未満株式のみを有する株主数は、223,438人であります。

2. 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	1,000単元以上	500単元以上	100単元以上	50単元以上	10単元以上	5単元以上	1単元以上	計	
株 主 数	人 414	173	907	1,080	25,622	59,186	830,938	918,320	—
割 合	% 0.05	0.02	0.10	0.12	2.79	6.45	90.48	100.00	—
所有株式数（単元）	単元 10,802,920	121,066	186,328	69,586	393,529	359,039	1,282,203	13,214,671	1,730,135
割 合	% 81.75	0.92	1.41	0.53	2.98	2.72	9.70	100.00	—

- (注) 1. 上記「1,000単元以上」および「単元未満株式の状況」の中には、自己株式がそれぞれ994,321単元および12株含まれております。
2. 上記「100単元以上」および「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ161単元および72株含まれております。

3. 大株主

氏 名 又 は 名 称	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する 所 有 株 式 数 の 割 合
	千株	%
財 務 大 臣	431,232	32.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	55,524	4.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	38,195	2.89
モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシー	23,561	1.78
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウンド	18,539	1.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口 9）	17,902	1.35
エスエスピーティー オーディー 05 オムニバス アカウンド トリ ーティー クライアンツ	16,979	1.28
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505 224	12,234	0.92
N T T 社 員 持 株 会	12,048	0.91
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505 225	9,952	0.75
計	636,170	48.08

(注) 当社は自己株式99,431,812株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。